

令和5年度

まちづくり懇談会実施結果報告書

(昭和地区)

宇都宮市総合政策部広報広聴課

令和5年度 第12回 まちづくり懇談会《昭和地区》実施結果報告書

この実施結果報告書は、まちづくり懇談会《昭和地区》における発言の要旨をまとめたものです。

- 1 開催日時 令和6年2月26日（月）午後6時30分～午後8時00分
- 2 開催場所 昭和小学校 体育館
- 3 参加者数 26人（市出席者除く）
- 4 市出席者 市長，総合政策部長，広報官，地域まちづくり担当副参事，中央市民活動センター所長，道路管理課長，広報広聴課長

5 懇談内容

- （1）地域代表あいさつ 昭和地域まちづくり推進協議会 会長
- （2）市長あいさつ
- （3）地域代表意見

No.	テ ー マ	所管課
1	昭和地区の交通網について	技術監理課
2	昭和小学校敷地内の児童の安全確保について	学校管理課
3	ICTによる安心・安全な地域づくりに向けた取組について ～自営無線ネットワークを活用したスマートシティ化の推進～	デジタル政策課

（4）自由討議

No.	要 望	所管課
1	自治会役員の「高齢化」と「担い手」の確保について	みんなでまちづくり課
2	昭和地域コミュニティセンターへの移動手段について	交通政策課
3	地域の交通安全対策について	道路保全課，生活安心課
4	継続した若者への結婚支援について	都市ブランド戦略課

5	カラス対策について	農林生産流通課 ごみ減量課
---	-----------	------------------

(5) 来賓あいさつ

市議会議員 小倉 久美 氏

(5) 市長謝辞

■地域代表意見 1（要旨）

テーマ	昭和地区の交通網について
-----	--------------

令和元年 9 月に開催された昭和地区でのまちづくり懇談会では、戸祭元町への大型商業施設のオープンに続き、現在では開通した宇都宮北道路からのアクセス道路の整備が進められており、住宅地への車の流入や接続する道路への渋滞の激化などが予想されたことから、その対策について意見書を提出した。

その後の対応としては、懇談会で御回答いただいた以上に、道路の交差点改良工事等について対応策を講じていただき、道路の混雑緩和と安全性が確保されたことに感謝を申し上げる。

しかしながら、地域としては、引き続き地区内の狭隘道路の整備や交差点の改良工事について課題を抱えている。その一番に挙げられる問題は、下戸祭 2 丁目「やまや」交差点から昭和 2 丁目に抜ける交差点までの道路についてである。

この道路については、この地域が、かつて農村であった頃からの地域の人達の生活道路であった。都市化が進み周辺の道路が整備され、周辺から市街地中心部へのアクセスが便利になったことから、更に地域外からの自動車の交通量が増し、住み慣れた私たちでさえも、なるべく通りたくない道路となってしまった。

については、この道路を不安なく利用できるよう、道路の拡幅または交通規制などの対策をお願いする。

回 答	所管課： 技術監理課
-----	------------

【市長】

御指摘のあった下戸祭 2 丁目「やまや」交差点から昭和 2 丁目に抜ける交差点までの道路、市道 2 6 1 号線であるが、道路沿線に住宅や防犯施設等もあり、また古い歴史に支えられた地域であることから、皆様にとっては欠かすことのできない生活道路の一部だと思っている。

車同士がスムーズに行き違いができない狭い箇所があり、またその区域には沿道に住宅が張り付いているので、道路の拡幅を行うことは、難しいものだと認識している。

しかしながら、交通環境の改善を図っていくことが必要なところであるので、交通規制等のソフト対策が必要であると認識をしている。

そのための道路の交通規制は、交通管理者である栃木県警察が行っている。自動車や歩行者の交通量などの周辺の交通状況や地域からの要望などにより、道路交通の安全性の確保などを考慮して、規制の必要性を警察は判断している。

今後、時間帯車両進入禁止等の交通規制を検討する際には、地域の皆様に御意見を取りまとめていただいたうえで、宇都宮市としても栃木県警察に地域の御意見を伝えるなど、働きかけを行ってまいりたいと思う。

地域の皆様の御意見がまとまると、警察も受け止めていただけるので、それがないと警察も動きづらいことから、その折には、市の方で責任をもって、警察には話を通していきたいと思うので、よろしくお願いします。

■地域代表意見 2（要旨）

テーマ	昭和小学校敷地内の児童の安全確保について
-----	----------------------

私は昭和小学校地域協議会（夢工房）に出席するため、時々学校を訪れるが、車を駐車する場所が無いので、不便を感じている。

学校は、児童の安全を第一に掲げている。そのような方針の中で、昭和小学校は職員の車はもとより、外来者の車の駐車スペースを確保するのに苦慮していると聞いている。

現在、職員や外来者の車は体育館の脇や児童昇降口前に駐車することを余儀なくされているため、児童との交差が避けられない状況となっている。下校の際は、放課後デイサービスや保護者の迎え等があるため、毎日職員が敷地内で車の交通整理をしているそうである。

また、駐車スペースの狭さから、業者同士の接触事故や業者のトラックが水飲み場を損壊する事故も起きている。これは、たまたま児童が巻き込まれなかっただけで、児童がいつ事故に遭っても不思議ではない状況である。

これらのことから、敷地内に新たな駐車スペースの確保をお願いしたいところであるが、もともと敷地が狭いため、現状のままでは新たな駐車スペースの確保は難しいと思う。

そこで、体育館を新築し、1階をピロティとして駐車スペースに活用することや、老朽化が著しいプールを新しい体育館に併設し、プール跡地を駐車スペースとして利用できるよう提案する。

回答	所管課： 学校管理課
----	------------

【市長】

学校敷地内の安全確保については、車で来校する方々や事業者の方が、なるべく子どもたちの登下校とは重ならないように、子ども達が外にいないときに来てもらうようにという呼びかけを、お願いをしているところであり、保護者の方々にも、できる限り車で来校を控えていただくようお願いをしているということである。

駐車スペースについては、限られた敷地の中で停めなくてはならないので、有効に使っていただけるように、空いているところにラインを引いて分かりやすくする工夫や、むやみやたらに入れないようにすることで、なるべく多く停められるような工夫もしているということである。

また、来校する全ての方々へ、子ども達の安全を守るための意識共有やルール徹底をお願いをしているという事である。

宇都宮市には小学校・中学校が94校あるが、その体育館は経年による劣化や老朽化が進行しているものが多く、現在、可能な限り今ある建物を活用した

「長寿命化の改修」を行っており。建築からの経過年数や劣化状況を踏まえた緊急性の高い施設から、順次進めているところである。

昭和小学校についても、長寿命化の改修をこれから進めていく予定である。

また、御提案いただいたプールであるが、どこの小中学校も大変古くなっている。宇都宮市としては、わずか1カ月しか使わないプールを建て替えると、大体2億円から3億円かかるため、なかなか出来ない。民間のプールを借りることや、中学校単位で屋内プールをつくることができれば、各小学校が一年中使えることになるので、そちらの方が効果は大きいのではないか。そのような時代がこれから先、30年、40年先にはできてくるのではないかと思う。このため、民間のプールを借りるなど、授業の在り方というものを、今考えているところである。

昭和小学校においては、引き続き安全対策に努めながら、児童生徒が安心して学校生活を送れるように、そして、駐車場として使えることができるのであれば、駐車スペースが出来るようなラインを引くということも、学校側に提案をしていきたいと考えている。

■地域代表意見 3（要旨）

テーマ	ICTによる安心・安全な地域づくりに向けた取組について ～自営無線ネットワークを活用したスマートシティ化の推進～
-----	---

近年、登校時・下校時の安全に対する見守りのニーズが高まっているが、見守り活動をする方々も年々高齢化しており、下校時間が学年ごとに異なることで、見守り活動の時間も増加する。また、2019年の台風15、19号による甚大な被害を教訓に、災害時における地域住民の安否確認への対策が急務となっている。

このような地域の課題を横断的に解決していくため、「地域児童の下校見守り」や「避難所での安否確認」について、通信事業者が提供する無線通信サービスとは異なり、国や自治体、一般企業等が開設・運用する「自営無線ネットワーク」を活用したスマートシティ化を提案する。

具体的には、照明や圧力等のエネルギーを電力に変換可能で、充電の手間を省力化し、電池切れで正しく検知が出来ないといったリスクを回避することができる「電源レスセンサー」をランドセルに付け、このセンサーを受信するアンテナを学校や自宅・学童施設などに設置することで、保護者が遠隔から通学状況を確認することが可能な仕組みを構築できる。スマートフォンを持たない地域児童でも利用可能なシステムであり、学童施設においては、下校や登室の状況を一元的に把握することができる。

また、災害等により避難が必要になった際には、センサーを持っている住民がどの避難所にいるかの記録が可能である。従来は、優先的に避難状況を把握する必要がある要援護者について、地域の消防団や防災管理者が要援護者の自宅まで見回っていたが、遠隔から誰がどの避難場所にいるのか確認できるため、巡回稼働の削減につながる。

これまで、地域祭事の運営効率化など地域課題の解決を進めてきたが、新たに「自営無線ネットワーク」を活用することにより、福祉・防災分野など他分野横断型の取り組みを通じ、活気ある安心・安全な地域づくりと持続可能なまちづくりを実現できると思う。

回答	所管課：デジタル政策課
----	-------------

【市長】

自営無線ネットワークの活用については、御意見をいただいた福祉・防災の分野をはじめ、農業やインフラ・観光など、幅広い分野における展開が期待で

きることから、本市はこれまで、国や他自治体等の取組に係る情報収集や整備事業者との意見交換を行いながら、自営無線ネットワークの構築に係る調査・研究を行ってきた。携帯電話の電波が届かない場所でも利用できることや、災害時等に携帯通信事業者の通信が混雑していても影響を受けないなどのメリットがあると承知している。

一方で、自営無線ネットワークを活用した「地域児童の下校見守り」や「避難所での安否確認」については、位置情報をはじめとする個人情報取り扱いに留意する必要があることや、独自でネットワークを構築する場合は、ローカル5GやLPWA、Wi-Fiなど、通信手法ごとに「通信できる範囲」や「扱える情報量」、さらには「市域全体への設備の設置に係るコスト」等の課題を確認したところである。

こうした中で、本市で関連する取組として、認知症の方が行方不明になった場合に、家族などがスマートフォンアプリを利用して捜索依頼を行うことで、捜索協力者が、地図機能や掲示板機能を活用して捜索することができる捜索支援アプリ「オレンジセーフティネット」の提供を令和5年8月から開始したところである。

今後については、有難い提案であるので、それを含めて市民生活の安全・安心につながる効果的なデジタルサービスについて早速検討させていただきたいと思う。

■自由討議（要旨）

発言 1 自治会役員の「高齢化」と「担い手」の確保について

自治会では高齢化が進み、自治会会員を辞める方の補充がきかず、担い手不足である。その背景には、自治会会員の勧誘がなかなか上手くいかないことがある。場所によって違うかもしれないが、例えば、いろいろな自治会の活動事例などを見ると、周辺の新しく開発された地域などは、活発な活動があり、非常にうらやましいと思って見ている。

下戸祭2丁目自治会は、マンションも多いが戸建てもある。戸建ては、どちらかというと高齢者で前々から住んでいる方が多い。また、マンションもどんどん建っている。住人とのアクセスがなかなか難しく、自治会会員の勧誘が難しい。要するに会員数が増えないのである。恐らく、加入率は半分もいってないと思う。そのような状況の中で、高齢化もあり、なかなか補充がきかないということで、活動が鈍り、停滞するという悩みを抱えている。

伺いたい点は、同じような地域である、新人の転入者が少ない高齢化したような市の中心部の地域では、どのようにしているのか。

マンションが建っているような地域は、若い人が多分いるはずであるが、そこへのアクセスがなかなか難しい。例えばチラシを持って行っても「入れないでください」と断られてしまう。そういったアクセスが難しい中で、他の自治会で似たような環境にある方々は、どのような取組をされているのか知りたいというのが1点である。

それと、もう1点は、自治会は市の行政を支える細胞みたいなものであるから、活動を支えていくのは非常に重要な事であると自治会活動の重要性の周知をしていただきたい。

回答 所管課：みんなでまちづくり課

【市長】

どの地区でも同じような悩みがあり、自治会加入率が低下をしている。そういった状況で、どのように勧誘していいか分からないというような悩みは、本市の自治会連合会でも同じであり、会員や役員からそのような悩みごとを受けている。

私の地区の自治会長も、引っ越しがあるたびに自治会加入をお願いに行き、結構加入してくれる方はいるが、加入しないという方からは、「加入してもメリットがない」と言われてしまうとのことである。

一つ一つの解決策をとっていかなくてはならないが、本市では、若い世代の

地域の担い手確保を図るために、スマートフォンアプリを活用し、地域イベントや清掃活動などへの参加の「きっかけ」となるよう『宇都宮市まちづくり活動応援事業』に取り組んでいる。この事業を利用した自治会長からは、「若者世代が参加してくれた」などの声をいただいている。

アプリはポイントが貯まるので、参加してくれる若者が増えたという事例もある。

また、自治会連合会と連携しながら、多くの市民の皆様に自治会加入のメリットを感じていただくため、市内のレストランやスーパーマーケットなど144施設で割引や特典が受けられる自治会会員の優待制度『宮PASS』の活用促進などに取り組んでいる。実際に144事業所が加盟しているが、これを市としても、積極的に増やしていこうと考えている。

また、自治会の役員等の負担の軽減や、自治会の役員をやりたくない、回ってきた時だけ1年間自治会を退会してしまうということがあるので、負担軽減を図るためにも、若い世代が担い手として活動しやすい雰囲気醸成を図れるよう、自治会自ら行う活動を支援するため、「魅力ある自治会づくり支援事業補助金」の活用により、役員間の会議開催の連絡や会議資料などのデジタル化に取り組んだ自治会からは、「回覧の手間がなくなり、負担が軽減された」というような声をいただいております。自治会運営に関する課題の解決につながっているものと考えている。

こうした魅力ある取り組みを全市に横展開していけるよう、事例集として全自治会へ配布するとともに、市のホームページで周知しているので、昭和地区の皆様においても、参考にさせていただきたい。

宇都宮市は現在、ごみの有料化を行っていないが、行っている自治体では、指定のごみ袋を買い、それでしかごみを出せないところもある。仮に宇都宮市が、ごみの有料化を導入した場合、そのごみ袋を自治会加入をされている会員には、年間何枚かを無料で配布するなど、そういったメリットがあるというものも、1つのアイデアとしてあると思うので、ぜひ皆様にもメリットにつながるアイデアを考えていただきたい。

また自治会の加入率を上げていくということに関しては、市も何年も取り組んでいる。自治会や消防団はなくてはならない組織である。人口52万人という規模は、横浜市などとかと比べれば相当小さな市であるが、その小さな市でも、自治会や消防団がなかったら、行政だけではやっていけないと思う。

まちづくり協議会などのいろいろな人達が、一緒になって自分達の地域をつくっていくという意識がなくなった時には、まちづくりは止まってしまうと思う。

全庁を挙げて、自治会の加入率、地域とそれぞれの団体の活動しやすい環境づくりを進めていくので、ぜひ、お力添えをいただきたい。

発言 2 昭和地域コミュニティセンターへの移動手段について

当地区のコミュニティセンターを利用させていただくにあたり、住宅街に位置していることもあり、駐車スペースの確保が大変難しいのが現状で、利用者アンケートでも常に挙げられているところである。

このたびの「まちづくり懇談会」も、以前にエレベーターを設置していただいたので、コミュニティセンターでの開催を検討していたが、駐車場の確保が困難なため、小学校をお借りすることになった。

今後の主催事業や貸館にあたり、やはり駐車場の増設を検討いただきたいところだが、早期の実現は困難であると思うので、将来的なL R Tの延伸に併せて、バス路線の見直しを希望する。戸祭台循環のバス路線などをコミュニティセンター西側道路経由にし、最寄りの停留所を設けていただければ、幅広い年齢層の方の来館の利便性が確保され、より有効に活用していただけるのではないかと思いますので、よろしくお願いする。

回答 所管課：交通政策課

【市長】

N C Cの基本的な部分は公共交通ネットワークであるので、地域内交通やバス・L R T・鉄道が縦横無尽に走っている、そのようなまちづくりを進めていく。

昭和地区においては、県庁西通りを経由して戸祭台を循環する「戸祭台循環線」など、複数のバス路線が運行している。

コミュニティセンターは最寄りのバス停から300m以内にあるものの、西側道路沿線には、自宅から最寄りのバス停まで500m以上離れた場所があるなど、地区の一部に公共交通の利用に不便なエリアがあることを認識している。

御提案の停留所の設置については、「戸祭台循環線の経路変更」によって、コミュニティセンターへのアクセスは向上するが、逆に最寄りのバス停が遠くなってしまうエリアが発生することから、こうした課題を含めて、地区として意向を取りまとめていただければ、市としても路線バスを運行しているバス事業者から市に依頼をすることはできる。検討していただけることになると思うが、地区の中の意見がまとまらないうと、バス事業者も動けないと思うので、よろしくお願いする。

また、地域内交通については、地区市民センターがあるような篠井地区や富屋地区などの郊外部では、13地区全てで完了した。不便だからなくてはならないだろうというもとで作ったが、例えば中心市街地の大通りを多くのバスが走っているが、便利で終わりではない。

バス停があっても、バス停まで歩けない方が、これからどんどん増えていく。

わずか5 mでも10 mでも歩けない。そのため、地域内交通というのは、どの地区でも必要になるので、地区によっては、清原地区のように3つもでき上がっているところがある。そのようなことが必要になれば、市として支援をしていく。

昭和地区においても、そういったものが必要であるということになれば、最初のアンケート調査など地域の取組を支援するので、ぜひ、検討をして、必要となった時には御連絡をいただきたい。

発言 3 地域の交通安全対策について

戸祭台の地域については、近年道路整備等も進み、そこを通る車が年々増えているが、夕方になると、横断歩道を照らす灯りは数カ所だけである。

戸祭台通りの汚水処理場付近の、横断歩道を照らす灯りがなく、また、さくら幼稚園の付近の停留所の近くの横断歩道を照らしている所は、交差点に街路灯があるが、横断歩道から少し離れていて、横断者を発見するのに少し暗さを感じる。

どちらの横断歩道も坂道の途中にあるので、スピードを出す車が非常に多いので、交差点の横断歩道を照らす灯りの設置と、注意喚起を促す表示などの安全管理をお願いしたい。

回答 所管課：道路保全課、生活安心課

【市長】

御指摘いただいた横断歩道については、視認性を高めるための道路鋲が一部破損をしていたことから、速やかに修繕し、さくら幼稚園の駐車場付近においては、路面標示が薄くなっていたので、新たに引き直しをしたところである。ここは坂道になっているので、スピードが出やすいことから、安全対策は進めていかなければならないので、警察とも協議をしながら、更なる安全対策を進めていきたいと考えている。

また、今後については、交通管理者である栃木県警察と連携して、歩行者の通行量や周囲の状況などを踏まえながら、街路灯の設置やドライバーへの注意喚起を図るための看板の設置などを検討していく。警察と市でそれぞれ役割分担があり、市は注意喚起の看板設置や路面標示、そして警察では規制にかかるスピード制限や路面標示、看板などをおこなっている。それぞれの役割が分かれているので、市ができるところは早急に進めてまいりたいので、御協力をお願いしたい。

交通安全に対する注意喚起であるが、やはり市民一人一人が交通安全意識を持たなければならない。

交通事故は、自然災害ではない。人が起こすものである。人さえ注意すれば、世の中から交通事故は全くなくなるわけであるが、それができないのが人間なので、安全意識の高揚を図る取り組みとして、ドライバーの方への「前照灯の早目の点灯」や「ハイビームの活用」、また、自転車・歩行者の夜間外出の際の反射材の着用等によって、ドライバーからの視認性を高めていただき安全に繋がっていくなど、交通事故防止に向けた周知啓発を、これからも手を緩めることなく進めていく。

発言 4 継続した若者への結婚支援について

少子化問題であるが、高校が男女共学になり、良い傾向だと思うが、高校を卒業して結婚するまでの間に、男性しかいない、または女性しかいない職場に入ると、なかなか結婚したくてもできない人が結構いる。昔であれば、仲人さんや上司の方がいろいろ紹介してくれたが、今の時代では、なかなか紹介するとなると難しい。

私の友達の間で、シルバー大学がとても人気であるので、青年塾のようなシルバー大学の青年版はいかがかと思う。

希望する男女、高校から未婚の人が集まって、自然に交際できる場が、月に1・2回あれば、自然に男女交際ができて、結婚が出来るのではないかと感じる。

また、壮年版もあれば良いと思う。お見合いだと、その時の1回だけであるが、集まる機会が1回だけではなく、引き続き何回かあると、お互いの人間性が分かり、自然にお付き合いできるようになると思う。

回答 所管課：都市ブランド戦略課

【市長】

市が実施する婚活イベントは、集まる機会は大体1回であり、御指摘されたような、継続して何度も顔を合わせてというような取組というのは、今まで考えたことがなく、検討させていただきたいと思う。

東京から女性に来ていただいて、宇都宮市の男性とバスツアーなどに行って、カップリングができるようにするという取組を行っているが、宇都宮市の20代・30代の人口構成では、女性の方が男性よりも約1万人少ない。東京に進学等で行き、帰ってこないで、そのまま東京で就職してしまう。

そのため、あえて東京圏から来ていただくというような取組を行っている。

また、企業同士の交流会、お見合いなども仕掛けていきたいと考えているが、御指摘のあった継続して集まる機会をつくるというのは初めて伺ったので、それも検討させていただきたいと思う。

発言 5 カラス対策について

昭和地区の近くには、八幡山公園や戸祭山緑地という、都市部に近く広大な緑地がある。

これは昭和地区の魅力であり、また特色でもあるかと思う。

近年、カラスが大変増えている。昔はトンビが飛んでいたりしたので、カラスは住みづらかったと思われる。

現在では、高压電線があるところでは、高い所でカラスが群れていたり、釜川・田川といった水場的な要素や深い森林もある。

そのほかには、都市部にはごみがたくさんあるので、餌場的な要素もあり、カラスにとって大変に住みやすい地域になっていると思っている。

昭和地区の自治会においては、早々に折り畳み式のゴミステーションを配付するなど、地域のごみに対するカラス対策は、成果が上がっていると思う。

しかしながら、日の入り前においては、高压電線、昭和小学校付近など、いろいろな所にカラスが群れていて大変に危惧している。法律を見てみると、鳥獣保護法においては、生活環境の保持あるいは農林水産業の健全な発展等々のうたい文句があり、カラスもその対象になっていると伺っている。

また、市では、『鳥獣被害防止計画』が2024年まで策定されていると伺っている。

出来れば、都市部のモデル的な調査をしていただき、カラスの活動エリア等も調べ、生活環境確保の視点から、次の計画に反映するよう検討していただきたい。

担当者がフィールドワークをして、一度現場を見ていただきたい。例えば、県庁の15階から見れば、カラスがどのような時期に、どのような活動をするかということが分かると思う。

LRTが全線開通すると、都市化が進み緑地が減るのではないかと危惧する。結果的には、住みやすい、このような地域にカラスが集まる。

長期的に、昭和地区がどのようなになるのか不安に思うので、検討いただき、今後の対応や計画に取り組んでいただきたい。

回答 所管課：農林生産流通課 ごみ減量課

【市長】

カラスの研究でオーソリティと言われていた宇都宮大学の先生の研究結果も参考にしながら、カラス対策を行ってきた。具体的な策というのは、明確に大きなものがあるわけではないが、やはり、カラスの餌になるような物が出さない。特にごみ収集、ゴミステーションの管理というのは、徹底する必要があると考えている。

これを地域の皆様にも守っていただくように、今後もしっかりと啓蒙していくとともに、これからどのような生体状況なのか、そしてその対策は具体的に何が早期にできるのか、今後、しっかりと調査研究を進めていきたい。